第20-(4)号様式

記載例③
契約した承認送信事業者が購入記録情報を提供するケース

輸出物品販売場における購入
の提供方法等の

収受印

令和 3 年 10 月 1 日 麹町 税務署長殿	届出者	(フリガナ) 納税地	チヨダク カスミガセキ 3－1－1 (〒 100 － 8978) 千代田区霞が関3－1－1 (電話番号 03 － ×××× － ××××)
		(フリガナ) 氏名又は名称及び代表者氏名	コクゼイショウジ カブシキガイシャ コクゼイ タロウ 国税商事 株式会社 代表取締役 国税 太郎
		法人番号	※ 個人の方は個人番号の記載は不要です。 △△△△△△△△△△△△△

下記のとおり、電子情報処理組織を使用して購入記録情報の提供を行いたいので、消費税法施行令第18条第６項の規定により届出します。

輸出物品販売場の所在地	(〒 100 － ××××) (電話番号 03 － △△△△ － △△△△) 千代田区大手町○－○－○
輸出物品販売場の名称	免税ストア 大手町店
※ 自動販売機型輸出物品販売場の場合には、以下の項目を記載してください。	
指定自動販売機識別情報	指定自動販売機の指定番号 / 自動販売機管理番号
許可等の区分	☑ 一般型輸出物品販売場 ☐ 手続委託型輸出物品販売場 ☐ 自動販売機型輸出物品販売場 ☐ 臨時販売場を設置しようとする事業者（一般型・手続委託型） ☐ 臨時販売場を設置しようとする事業者（自動販売機型）
輸出物品販売場（臨時販売場を設置しようとする事業者）の許可等を受けた年月日	平成 / 令和 年 月 日 ※ 届出日時点で許可等を受けていない場合は記載不要です。

購入記録情報の提供方法	届出者が自ら購入記録情報の提供を行う場合	電子証明書の発行の要否	☐ 必要 ☐ 不要
		(フリガナ) 電子メールアドレス (80文字以内)	@ ※ 電子証明書の発行が必要な場合に記載してください。
	承認送信事業者が購入記録情報の提供を行う場合	承認送信事業者の識別符号	△△△△△△△△△△△△△△△△△△△△
		承認送信事業者の氏名又は名称	国税送信 株式会社
参考事項			
税理士			)

(注1)
この届出書は、許可を受けた輸出物品販売場ごとに提出する必要があります。
なお、新たに「輸出物品販売場許可申請書」を提出する場合は、この届出書を併せてご提出ください。
(注2)
識別符号の通知には、一定の期間が必要となりますので、時間的余裕を持って届出書の提出をお願いします。

※税務署処理欄	整理番号				
	届出年月日				日

注意 税務署処理欄は、記載しないで下さい。